

株主各位

第14回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、第14回定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ホームページ (<http://www.davinci-holdings.co.jp/>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次の通りでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 連結計算書類の「連結注記表」 | 1 ~ 10 頁 |
| (2) 計算書類の「個別注記表」 | 11 ~ 14 頁 |

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、6,900百万円の当期純利益を計上しましたが、依然として株主資本は6,933百万円のマイナスとなっております。また、Fortress Investment Group LLCの関連会社であるYuki合同会社との間のコミットメントライン契約（BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社と当社との間で締結されていた平成20年2月28日付コミットメントライン契約及びそれに付随関連する契約におけるBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社の有する当社及び連帯保証人である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに対する債権及び契約上の地位をYuki合同会社が譲り受けたものをいい、以下、単に「コミットメントライン契約」といいます。）に基づく借入（当連結会計年度末現在の1年内返済予定の長期借入金のうち12,404百万円）の返済期限が平成24年9月14日に到来しますが、翌連結会計年度の営業収益のみでは期限までに全額返済することは困難な状況となっております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、このような状況に対処するため、財務面においては財務体質強化による債務超過の解消、営業面においてはアセット・マネジメント事業における収益力の強化が重要な課題であると認識しております。

財務面においては、当連結会計年度に、当社は、コミットメントライン契約に基づく借入金のうち3,258百万円の期限前弁済を行いました。その弁済に伴い、当社は、Yuki合同会社より、コミットメントライン契約に基づく借入金につき、3,258百万円の債務免除を受けました。当社は、Fortressグループの協力・支援の下、これまで事業規模に見合った組織及び人員体制の再構築を行ってまいりましたが、コミットメントライン契約に基づく借入金の返済期限が迫っていることから、現在Fortressグループと更なる返済期限の延長や債務免除等について鋭意交渉を進めております。

また営業面においては、リアルエステート・オポチュニティ・ファンド5号「ノービル」の終了・清算後、コアとなる事業を、不動産投資顧問事業におけるファンド・マネジメント事業及びコ・インベストメント事業からアセット・マネジメント事業にシフトし、経営資源を同事業に集中させ、アセット・マネジメント業務の受託拡大による安定的な収益構造の構築を目指してまいりました。具体的には、既存ファンドにおいては、リファイナンスを積極的に進め、キャッシュ・フローによるノンリコースローン元本の圧縮を進めるとともに、不動産市場の動向を見極めつつ利益の最大化を図る方針で進めております。新規案件については、Fortressグループがエクイティ出資者となる不動産投資ファンドからのアセット・マネジメント業務受託を視野に同社グループとの協調関係を促進してまいりましたが、今後は、当社独自の新規事業の開拓にも経営資源を振向け、新たな収益源の確保を目指す予定です。

しかし、これらの対応策については、関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映していません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 65社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・アドバイザーズ
(有)ムーンコイン
(有)カドベ
他 62社

前連結会計年度において連結子会社でありました(有)バリスタ他30社は清算終了したため、大峰高原開発(株)は売却したため、またノンリコースローンの期限の利益を喪失した連結子会社である合同会社セビリア他3社は、その重要な意思決定が当該子会社から貸付人に実質的に移転し、当社グループの支配力が及ばないこととなりましたので、当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。

全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下のようになります。

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
I 流動資産	5,058	I 売上高	4,375
II 固定資産	4,733	II 売上原価	249
1 有形固定資産	43	売上総利益	4,126
2 無形固定資産	21	III 販売費及び一般管理費	491
3 投資その他の資産	4,667	営業利益	3,635
資産合計	9,791	IV 営業外収益	428
I 流動負債	16,880	V 営業外費用	360
II 固定負債	80	経常利益	3,703
負債合計	16,961	VI 特別利益	3,267
純資産合計	△7,169	VII 特別損失	69
負債・純資産合計	9,791	税金等調整前 当期純利益	6,902
		法人税、住民税 及び事業税	2
		少数株主損益調整前 当期純利益	6,900
		少数株主損失	0
		当期純利益	6,900

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 42社
- ・主要な非連結子会社の名称 一般社団法人オークニー
一般社団法人DJREP4
一般社団法人カーディフ
他39社
- ・連結の範囲から除いた理由 一般社団法人オークニー他24社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 (有)レキシントン他16社は、当社グループの支配が及ばないこととなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社
- ・主要な会社の名称 (株)アピラ
他3社

当連結会計年度において、(株)新潟シティホテル及び(株)北海道プロパティ・トラストは持分を売却したため、(有)シャノン(株)アピラを存続会社とする吸収合併により解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 41社
- ・主要な会社の名称 一般社団法人オークニー
一般社団法人DJREP4
一般社団法人カーディフ
他38社
- ・持分法を適用しない理由 一般社団法人オークニー他23社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 (有)レキシントン他16社は、当社グループの支配が及ばないこととなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日	23社
4月末日	1社
8月末日	2社
10月末日	23社
11月末日	16社

4月末日を決算日とする子会社については10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また10月末日及び11月末日を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日及び11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 販売用不動産・信託販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～18年 |
| 器具及び備品 | 4～20年 |
- ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------------------|
| 商標権 | 10年 |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく |
- ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は5百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円増加しております。

(2) 企業結合に関する会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(3) 連結計算書類の表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度より、「会社計算規則の一部を改正する省令」（平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号）を適用し、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づき、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1 担保に供されている資産及び担保付債務

(担保提供資産)

現金及び預金	156百万円
信託預金	23,165百万円
販売用不動産	101,660百万円
信託販売用不動産	287,809百万円
投資有価証券	13,513百万円
計	426,305百万円

(対応債務)

1年内返済予定の長期借入金	154,154百万円
特定社債	99,956百万円
長期借入金	149,919百万円
計	404,030百万円

なお、上記以外に連結上相殺消去されている関係会社株式703百万円、関係会社有価証券8,640万円及び関係会社貸付金6,575百万円を担保提供しております。

また、上記以外に当社前代表取締役社長金子修より当社株式395,834株の担保提供を受けております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び構築物	18百万円
器具及び備品	62百万円
計	80百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式 普通株式	1,566,174株	一株	一株	1,566,174株
自己株式 普通株式	20,433株	101株	一株	20,534株

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増	加	減 少	
当 社	平成20年 新株予約権	普通株式	727,159	—	—	727,159	12
合計			727,159	—	—	727,159	12

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたと仮定した場合の新株予約権の数に100万円を乗じ、これを当連結会計年度末の新株予約権の行使価額である4,028円で除して得られる最大整数に相当する株式数を記載しております。

2 上記の新株予約権は、すべて行使可能なものであります。

5. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関等からの借入及び特定社債発行によって行い、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利キャップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に不動産の取得、匿名組合出資及び投資有価証券の取得を主な目的としております。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、預り敷金及び保証金を収受することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利キャップ取引を利用しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,758	9,758	—
(2) 信託預金	23,188	23,188	—
(3) 売掛金	403		
貸倒引当金（*）	△126		
	277	277	—
(4) 投資有価証券	13,513	13,513	—
資産 計	46,737	46,737	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	154,154	154,154	—
(2) 特定社債	99,956	99,956	—
(3) 長期借入金	149,919	149,979	59
負債 計	404,030	404,090	59
デリバティブ取引	20	20	—

（*）売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）信託預金、並びに（3）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負債

（1）1年内返済予定の長期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）特定社債

時価については、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（3）長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と考えられる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券	46
その他の関係会社有価証券	544
長期預り保証金	11,855

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	△4,657円44銭
2 1株当たり当期純利益	4,464円38銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社である株式会社コロンプスにおける担保権被行使

当社の連結子会社である株式会社コロンプス（以下「コロンプス」といいます。）は、大和P I パートナーズ株式会社（以下「大和PIP」といいます。）との間で、平成23年5月13日付で金銭消費貸借契約（以下「本契約」といいます。）を締結し、コロンプスが保有する大和証券オフィス投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の投資口68,905口等を担保として、平成23年5月17日付で大和PIPより12,824百万円の借入を行いました。コロンプスにおいて、平成24年2月21日及び平成24年2月28日に大和PIPより本契約の規定に基づき担保権が行使され、コロンプスが保有する本投資法人の投資口のうち67,500口の処分（以下「本件処分」といいます。）が実行されました。

本件処分に伴い、平成24年12月期に当期純損益として250百万円の損失を計上する見込みです。

8. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、5,213百万円の当期純利益を計上しましたが、依然として9,475百万円の債務超過となっております。また、Fortress Investment Group LLCの関連会社であるYuki合同会社との間のコミットメントライン契約（BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社と当社との間で締結されていた平成20年2月28日付コミットメントライン契約及びそれに付随関連する契約におけるBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社の有する当社及び連帯保証人である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに対する債権及び契約上の地位をYuki合同会社が譲り受けたものをいい、以下、単に「コミットメントライン契約」といいます。）に基づく借入（当事業年度末現在の1年内返済予定の長期借入金のうち12,404百万円）の返済期限が平成24年9月14日に到来しますが、翌事業年度の営業収益のみでは期限までに全額返済することは困難な状況となっております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況に対処するため、財務面においては財務体質強化による債務超過の解消、営業面においてはアセット・マネジメント事業における収益力の強化が重要な課題であると認識しております。

財務面においては、当事業年度に、当社は、コミットメントライン契約に基づく借入金のうち3,258百万円の期限前弁済を行いました。その弁済に伴い、当社は、Yuki合同会社より、コミットメントライン契約に基づく借入金につき、3,258百万円の債務免除を受けました。当社は、Fortressグループの協力・支援の下、これまで事業規模に見合った組織及び人員体制の再構築を行ってまいりましたが、コミットメントライン契約に基づく借入金の返済期限が迫っていることから、現在Fortressグループと更なる返済期限の延長や債務免除等について鋭意交渉を進めております。

また営業面においては、リアルエステート・オポチュニティ・ファンド5号「ノービル」の終了・清算後、コアとなる事業を、不動産投資顧問事業におけるファンド・マネジメント事業及びコ・インベストメント事業からアセット・マネジメント事業にシフトし、経営資源を同事業に集中させ、アセット・マネジメント業務の受託拡大による安定的な収益構造の構築を目指してまいりました。具体的には、既存ファンドにおいては、リファイナンスを積極的に進め、キャッシュ・フローによるノンリコースローン元本の圧縮を進めるとともに、不動産市場の動向を見極めつつ利益の最大化を図る方針で進めております。新規案件については、Fortressグループがエクイティ出資者となる不動産投資ファンドからのアセット・マネジメント業務受託を視野に同社グループとの協調関係を促進してまいりましたが、今後は、当社独自の新規事業の開拓にも経営資源を振向け、新たな収益源の確保を目指す予定です。

しかし、これらの対応策については、関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映していません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 15~18年

器具及び備品 4~20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用してしております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

(6) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してしております。

これにより、当事業年度の営業損失は2百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少してしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	145百万円
短期金銭債務	327百万円
長期金銭債務	80百万円

(2) 担保に供されている資産及び担保付債務

(担保提供資産)

関係会社株式	703百万円
関係会社長期貸付金	5,400百万円
計	6,103百万円

(対応債務)

1年内返済予定の長期借入金	12,404百万円
計	12,404百万円

なお、上記以外に当社前代表取締役社長金子修より当社株式395,834株の担保提供を受けております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額の科目ごとの内訳は次のとおりであります。

建物（建物附属設備）	18百万円
器具及び備品	57百万円
合計	75百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引によるもの	売上高	338百万円
営業取引以外の取引		593百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,433株	101株	－株	20,534株

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
その他		18百万円
評価性引当額		△18百万円
繰延税金資産（流動）合計		－百万円
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損		8,281百万円
貸倒引当金繰入額		5,032百万円
繰越欠損金		551百万円
投資有価証券評価損		555百万円
その他		128百万円
評価性引当額		△14,549百万円
繰延税金資産（固定）合計		－百万円
繰延税金資産の純額		－百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	金子 修	被所有 26.97%	主要株主	被担保提供 (注1)	12,404	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 被担保提供は、当社の借入12,404百万円について当社株式395,834株の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△6,138円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,373円00銭